

1 理念・目的

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

現状説明

基礎工学部の理念・目的は、「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」とすることを 2007 年に学則に定めた。また、一般教養とともに、理学・工学の原理及びその応用を教授研究し、人格高く、かつ、応用力に富む有為の人物を育成して、文化の進展に寄与することを目的として、電子応用工学科、材料工学科、生物工学科が設置されている。

長万部キャンパスにおいては、基礎工学部 1 年次の学生全員が学寮生活をしながら、一般教養の習得とともに、初年次教育を行っている。このことは、近年の入学者の自主性・自律性の不足を補完する目的で、1 年次の教養教育を全寮制のもとで、全人教養教育という形で実践している。すなわち、この全寮制による共同生活と大自然の中での四季折々の実体験や地域との交流を通して、豊かな人間性の醸成が図られる。

近年は幅広い能力や資質を持つ学生が入学しており、基礎学力の充実・向上をめざした理数系基礎科目の能力別授業を設けている。また、発展的な授業の一環として、ネイティブ教員による英会話クラスや科学総合演習 2 では学生が設定した目標に対して各自が実験、研究を行い、学年末には発表会を開催している。

さらに、実験科目の 3 学科での共通化や情報リテラシー基礎能力、国際感覚を育むために少人数クラス制による英語教育などが展開されている。

全人的教養教育の中心となる学寮生活に対しては、全教員がチューターとして 20 名弱の学生を受け持ち、毎月曜日に 45 分間学生と会合を開催している。このことは、学生たちの大学生活に対する支えとなり、精神的問題の早期発見に寄与している。

この全寮制にもとづく全人的教養教育は、文部科学省の特色 GP (2003 年度)、現代 GP (2006 年度) に連続して採択され、社会的な注目を浴びている。

点検・評価

長万部キャンパスの理念・目的は、基礎工学部の理念・目的を達成するための基礎作りであり、全寮制を中心とする教育と生活における研鑽から、自主性・自立性・協調性・倫理性をあわせ持つ学生が育っていると判断している。

また、教養・基礎科目における少人数クラスや能力別クラスなどの設置により、2 年次以降の教育、研究に対応できる基礎学力を持つ学生を輩出していると判断する。

基礎工学部の理念・目的を適切なものとする土台は、初年次教育などによる大学生への成長であり、肉体的とともに精神的な強さを持つ学生である。このことへの対応も十分行われていると判断している。

将来に向けた発展方策

2013 年度開講予定の葛飾キャンパスには、基礎工学部だけでなく、他学部、他学科の移転が予定されている。このことは、長万部キャンパスが基礎工学部だけでなく、他学部、他学科との連携をも必要となることを示している。しかし、長万部キャンパスにおける教育理念としては、現状を維持すべきと考えている。

根拠資料

東京理科大学学則 第 5 条の 3 (学部及び学科の目的等)

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

現状説明

基礎工学部・長万部キャンパスの教育理念と目的を受験生、学部学生、教職員に広く周知させる手段として、以下のような方法をとっている。

- (1) 大学のホームページあるいは長万部キャンパス独自のホームページの設置。
- (2) 大学・学部ならびに長万部キャンパス独自のパンフレットの作製・配布。
- (3) マドンナプロジェクトの一環としての長万部サマースクールの開催に対する応募パンフレットや新聞報道。
- (4) 合格者へのお祝いメッセージとともに「学寮のしおり」などの長万部キャンパスの説明書の送付。
- (5) 在学生に対しては、学部長からの理念・目的・教育目標等の講演・周知、および、長万部キャンパスにおいて、毎月 1 回開催の学生集合における教養部長をはじめとする各委員会委員長や教員からの講演、説諭。
- (6) 文部科学省の特色 GP (2003 年度)、現代 GP (2006 年度) の採択を掲載した刊行物。

点検・評価

学部および長万部キャンパスの理念、目的、教育目標を周知する手段として、ホームページが有効に機能している。長万部キャンパス独自のホームページが作成されているが、必ずしも最新の情報とは言えず、内容の検討が不十分で利用度が高いとは言えない点もある。

将来に向けた発展方策

理念・目的の大学構成員への周知、社会への公表は、長万部キャンパスのホームページが有効と考えるが、最新の情報を伝えるためには定期的な更新が必要であり、そのシステムの構築が急がれる。

根拠資料

なし

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

現状説明

長万部キャンパスには、学生委員会、教務委員会、図書委員会、長万部情報委員会などその他、学寮運営委員会が設立されている。また、大学全体の委員会委員として、FD 幹事、よろず相談室員、保健管理センター委員などを 18 名の教員が分担しており、各教員がそれぞれ 2 つ以上を担当し、月 1 回程度開催される委員会での話し合いによって、諸問題の解決策とともに、理念・目的の適切性について検証を行っている。

また、毎月開催の学部全体で行う教授総会（TV 会議）や、その後に行われる長万部独自で開催する教養会議では、各委員会からの報告が行われ、長万部キャンパス全体の状況や問題点について、長万部全教員が共有し、検証を行っている。

さらに、2013 年度開校予定の葛飾キャンパスへの移転に際し、「基礎工学部・将来構想委員会」が設立され、葛飾キャンパス移転に伴う諸問題の点検とともに、現在の基礎工学部における問題点と解決策を模索している。この委員会は不定期の開催であるが、学部長への提言書類や、基礎工学部全教員への周知に至るまでは、集中的に開催された。

点検・評価

多くの委員会等での会議やそれらを統合した形での長万部教養会議において、機会あるごとに、理念・目的の適切性について話し合いを行っており、定期的な検証という点において適切に行われていると考える。

将来に向けた発展方策

2013 年度から開講される葛飾キャンパスへの移転に際し、従来どおりの目的・理念で十分なのか、検証する必要がある。これに関しては、基礎工学部・専門課程だけでなく、移転する他学部・他学科との連携が必要となるのは必然であり、重要な課題と考えている。そのために、上記の定期的な会議等での話し合いに加え、自己点検・評価委員会の開設が必要である。

根拠資料

なし

2 教育研究組織

(1) 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものであるか。

現状説明

本学の教育研究組織における長万部(教養)の関連部分を強調して図 2-1 に示す。なお、大学院や各種の研究センター等は省略している。

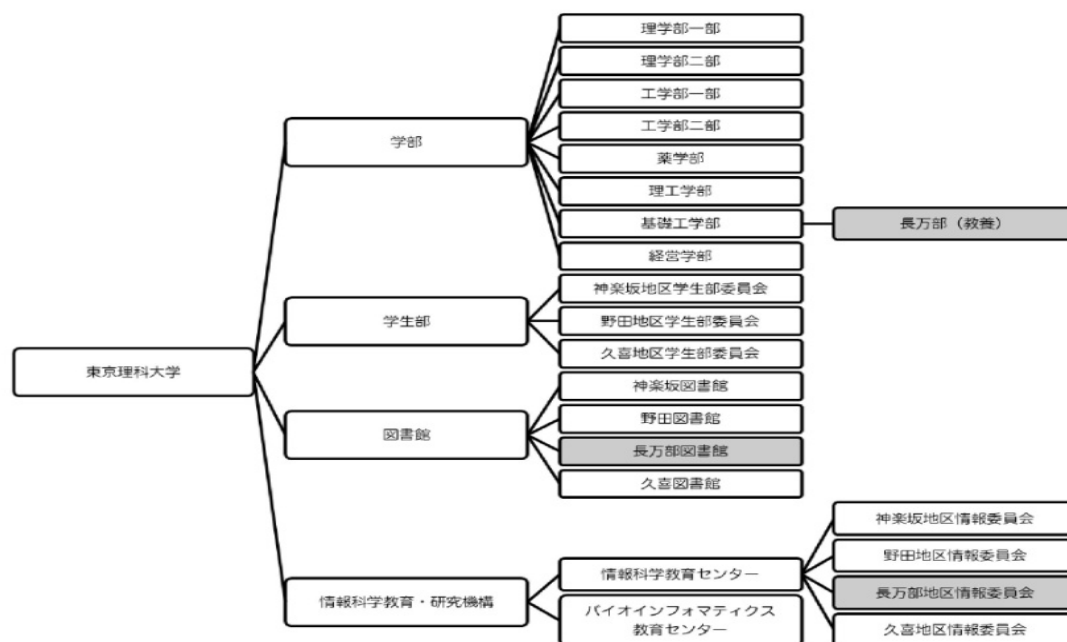


図2-1 長万部（教養）の教育研究組織

基礎工学部の置かれている野田及び長万部の両地区において、教授会及び教授総会は、それぞれ個別に会議を開催できる。(1)授業時間割の編成に関する事項、(2)学生の試験に関する事項、(3)配分された予算に関する事項、(4)その他、教授会又は教授総会が必要と認める事項についてはそれぞれの地区で専決できる。

長万部地区学生部委員会は組織されていない。長万部(教養)では、独自に学生部委員会を設けている。学生部委員会の委員長(学生指導部長)は、野田地区学生部委員会に学生部委員として参加している。

図書館、情報教育委員会については、他の地区と同様に組織されている。

長万部(教養)には、東京理科大学長万部学寮(以下、学寮と称する)が設置されている。図 2-1 に加えて、東京理科大学長万部学寮運営委員会を組織している。学寮長は、長万部教養部長の命を受け、学寮の運営及び寮生の生活指導に関する事項を掌理している。

長万部地区に、長万部(教養)以外の研究活動のための組織はない。

点検・評価

長万部(教養)は基礎工学部のもとの研究教育組織であるが、その編制原理としては、他の地区と同様に、独立したキャンパスとして機能できることが原則となる。地区の特性を活かすことができ、理念・目的と整合性がとれる。

基礎工学部の長万部地区、野田地区のそれぞれの教授会、教授総会にて専決できることは、理念・目的の達成に対して、それぞれの特徴を活かすことができる。図書館および情報委員会に関しても、長万部(教養)の特性を考慮した運営を可能にする。しかし、長万部地区学生部委員会は組織されていない。そのため野田地区委員会と連携を取らなければならず、学生の厚生補導に関する迅速な委員会決定が難しくなっている。学寮運営委員会による学寮運営は、寮を単なる宿泊施設ではなく、全寮制による全人的教養教育の場とすることに効果的である。この人間教育の方向性は社会の要請とも適合している。

将来に向けた発展方策

現在は設置されていないが、長万部地区学生部委員会を設けることを検討している。長万部(教養)以外の、研究組織としては、2011年10月より総合研究機構研究部門に長万部地域社会研究部門を立ち上げる予定である。

根拠資料

- ・平成22年度版「理科大白書 ―データを中心として―」
- ・東京理科大学基礎工学部教授会及び教授総会運営細則
- ・東京理科大学学生部委員会規程
- ・東京理科大学長万部学寮運営規程
- ・基礎工学部教授総会(第4回)資料11:総合研究機構研究部門設置について(報告)

(2) 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。

現状説明

長万部地区の教育研究組織の連携性を図るために、教養部長、学寮長、学生指導部長(学生部委員)、教務幹事、FD幹事、長万部図書館長、長万部地区情報委員会委員長による委員長連絡会が開催されている。検討事案によっては教授も参加する。教養部長が必要に応じて開催している。定期的に開催するとの取り決め(規程、内規)はないが、少なくとも年に1回以上は開催され、教育研究組織の運用の適切性についての検証が行われている。

教育については、長万部(教養)では独自に教務幹事のもとに教務委員会を設けている。教務委員会には、FD幹事も構成員として参加し、教育組織及び運用(カリキュラム、授業計画など)の適切性に関して検証を行っている。なお、長万部(教養)の教務幹事は、野田地区の3学科の教務幹事とともに構成される学部の教務幹事会の構成員となっている。また、長万部(教養)のFD幹事は、野田地区の3学科のFD幹事とともに学部のFD幹事会を構成している。

長万部教養部

教育研究組織としての学寮に対しては、長万部学寮運営委員会により、その適切性を検証している。学寮運営委員会は、年度始め及び年度末の年 2 回開催するものとする、定期的な開催を規定している。

研究組織に対しては、定期的に検証するための取組は行われていない。

点検・評価

長万部地区の教育研究組織の長が一同に会する委員長連絡会は、長万部地区の教育研究組織運営を円滑にすると共に、相互の役割分担などの適切な運営に効果的である。しかし、その開催に関して明確な取り決め(規程、内規)はないため、定期的な検証が行われるとは限らない。

理念・目的である全人的教養教育を実施するための教育組織に関しては、独自に教務委員会、学寮運営委員会を設置し、定期的な検証を行っている。

将来に向けた発展方策

委員長連絡会については、定期的な長万部地区の教育研究組織を検証することについての取り決め(規程、内規)を定めることが望ましい。2011 年 10 月より総合研究機構研究部門に長万部地域社会研究部門を立ち上げることを踏まえ、研究組織を定期的に検証するため取組を検討することが望まれる。

根拠資料

- ・東京理科大学長万部学寮運営委員会規程

3 教員・教員組織

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

現状説明基本的には基礎工学部と同一であるが、特に、長万部教養では、全寮制生活や自然体験による人間教育と2年次以降の専門教育に結びつく基礎学力、国際社会に通用する人材育成のための外国語と広い教養教育推進のための教員組織を基本としている。大学が求める長万部教養の教員像は以下のごとくである。

- 1) 全寮制教育を深く理解し積極的に推進してゆける人材であること
- 2) 講義時間以外にも様々な教育活動を通して学生の豊かな人格陶冶に寄与すること
- 3) 担当科目を媒体として国際社会に即応した最新の知識・情報・スキルを提供できること

現在の長万部専任教員の配置状況：合計18名

教授5名 准教授7名 専任講師6名 助教0名 注)他に常駐外国人講師2名

専任教員1人当たりの在籍学生数(学生数/専任教員数)： $320 \div 18 = 17.8$

理科系科目10名(数学2名 物理学3名 化学2名 生物学2名 計算機1名)

文化系科目8名(語学3名 人文・社会3名 体育2名)

点検・評価

物理学は3名で習熟度別授業を実施して科学の基礎学力向上を目指している。計算機担当教員は1名だが多くのTA(大学院生)を採用し少人数指導実施可能。語学は全て少人数授業を実施するために3名の専任のほかに非常勤講師を3名と外国人常駐講師2名体制。人文・社会・体育科目での理想的な少人数講義実施は難しいのが現状であるが、講義内容を精査分別して一部分を大人数講義、残り半分を少人数講義にすることできめの細かい教育を実施可能にした。

体育は、全国で長万部しか実施していない春スキー実技や大学内の野芝に設置したゴルフミニコースでのラウンド実技や冬スキー実技など、都会のキャンパスには無い北海道ならではの自然の中の特色あるプログラムを実施。学生実験では3学科共通テーマを設け、科学を総合的に広く学習しつつも一方で学科の特徴を重視したテーマ配分を実施。実施にあたって実験系全教員の日常からの密な連携がベースになっている。また、自分から学び研究する姿勢やプレゼンテーション能力向上を目的とした多彩なゼミ形式授業(科学総合演習)には理系文系を問わず多くの教員が参加し成果を上げている。

将来に向けた発展方策

今後の教育充実化推進のためには、教員編成改善が課題である。特に、教育内容のバランスを整えるために人文・社会学系の増員が重要である。英語教育は一定の成果を挙げているが、卒業研究時の英語力から判断すると、十分満足できるレベルにはないため改善を要する。

長万部教養部

根拠資料

平成 19 年度 自己採点・評価報告書

平成 23 年度 全学教員構成

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

現状説明

専任 18 名の年齢別分布は 60 代が 2 名、50 代後半が 3 名、50 代前半が 3 名、40 代後半が 3 名、40 代前半が 5 名、30 代後半が 1 名であり、比較的バランスは良いが、全員が講義を担当する講師以上なので 30 代前半の若い教員はいない。

長万部の教育課程に相応した教育を推進するための教員間の連絡調整は主に教養会議で行われ、カリキュラム編成や教育方針などが議論される。これら議論を円滑に行うため教務委員会・学寮運営委員会・学生指導委員会・図書委員会・FD 幹事といった各委員会と委員を整え、その責任の下に、キャンパス・学寮運営・カリキュラム編成等の細部にわたる議論や調整などを行っている。さらに将来構想など必要に応じてワーキンググループを編成し、そこでの結果を教養会議で審議し決定している。

教員構成は基礎工学部全体と教養教育の理念・目的に沿って整備されている。専任教員は、すべて本学での教育研究に従事し、学外の業務により教育研究遂行に支障をきたすことはない。また、実験・実習を伴う講義および計算機実習等の講義には、学部全体で下記の表に示すとおり大学院生をティーチング・アシスタント (TA) として採用しているが、長万部においても TA を有効活用し少人数指導の一層の充実化を図っている。

全寮制教育の一環として設けられているチューター制は全教員が学生寮のフロアごとに担当するシステムとして高く評価されている長万部教育の特色である。開学時から状況が変わるにつれて一人の教員が担当する人数バランスの調整が難しいが現在は輪番で負担軽減することで何とか継続している。

学科	2011 年度				2010 年度			
	人数		時間		人数		時間	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
電子応用工学科	40	41	210	212	36	37	188	188
材料工学科	40	39	208	218	42	37	220	206
生物工学科	28	22	156	132	27	21	162	126
小計	108	102	574	562	27	21	162	126
教養部	4	4	30	30	4	4	48	48
合計	110	106	604	592	109	99	618	568

点検・評価

各種委員会は学部の委員会との整合性なども含めて設けられたものであるが長万部の実情に対しても十分に機能している。特に学寮運営委員会は他学部には存在しないが全寮制教育においては生活指導・安全確保・人間教育に関わる委員会として重要な役割を担って

長万部教養部

いる。

専任教員数は設置基準以上である。教員と在籍学生数の比率（1：18名）は低いとはいえないが、この基準（40名）を上回っており、私立としては妥当である。また、主要科目への専任教員の配置状況は100%で適切である。TAは必要最小限の人数だが、その効果は十分出ていると思われる。

将来に向けた発展方策

さらに少人数クラス充実化、全寮制教育のチューター制度の改善など、今後の長万部教養教育発展を目指すうえでは教員数の増員や新たな発想への転換が必要である。

根拠資料

平成19年度版 自己採点・評価報告書

（3）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

現状説明

基本的には、理事会より示されている全学的な採用、昇格の基準等を参考に以下の手順で選考・審査を行っている。

教員（専任講師以上）の新規採用や昇格の手順

教養の教授会にて将来構想など、長期的視野に基づき教員構成を議論し、必要とする専門分野、役職、年齢などの資格基準を定め、さらに学内からの登用か、公募かを議論する。公募の場合は、ホームページ、学会誌、関連する機関に公募情報を公開している。

書類審査において、研究業績（おおまかな基準として、レフェリーつき論文数が講師で15報程度、准教授で20報以上、教授で40報以上）、年齢や経歴（特に教育経験）、出身大学（極端な偏りが無いよう）などを勘案し、候補者を数名に絞る。さらに、長万部での面接により慎重に審査し、最終候補者を決定する。昇格に際しては、対象者の研究業績に加えて教育・研究への貢献度、教養教員構成などを勘案して慎重に結論を出している。

その後、学部長、常務理事会と相談のうえ、主任会議の審議を経て、資格審査委員会、そして学部全体の教授会で決定をする。

点検・評価

教員の募集・任免・昇格に関しては、公平な基準および手続で取り組んでいる。結果、長万部教養教育にとって必要不可欠な人材をうまく補充していることから、現行の制度は評価できると判断している。ただし、教員の出身大学、経歴、性別などにまだいくらか偏りがみられる。たとえば各学科とも道内の同一大学出身者が4名、本学出身者が6名であり長中期的に改善してゆくことが必要かと思われる。長万部教養には女性教員2名、外国人教員（英語担当）2名いるが、今後多彩な教育・研究環境を整え、質的向上を引き続き

長万部教養部

図るためにも、女性、外国、民間企業等からの人材の登用をさらに積極的に検討する必要がある。

将来に向けた発展方策

現在の教員の募集・採用・昇格に対する基準と手続、およびその運用と結果としての学部教員の構成は、おおむね適切であると評価できるので、現在の基準や手続を継続、維持していく。

一方、全国的に研究者の流動化が叫ばれている時代において、候補者選考においても人材登用の多様性確保を目指す不断の努力が重要である。中でも女性、外国人、民間企業等からの人材の登用も、積極的に視野に入れていく。

根拠資料

「基礎工学部 採用(昇任)人事手続き概要」主任会議資料
平成 19 年度版 自己採点・評価報告書

(4) 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

現状説明

基本的には、大学における評価法を利用している。すなわち、教員の研究活動の評価は、研究論文の発表、国内外での学会発表、その他学会活動や研究活動、特許取得、競争的研究費獲得などをもって行う。このなかで重視されるのは研究論文発表である。

教育活動については、授業担当科目の実施状況、学内での委員会活動、学生教育貢献度、課外活動を含む学内教育活動への参加および貢献、その他、さまざまな社会貢献、大学広報活動の度合い等を判断して、総合的評価を行っている。

点検・評価

研究活動は、比較的明確な結果があり評価しやすい。研究分野による論文評価、特に国際会議の **Proceedings** の取り扱いについて議論が分かれる点があるが、現状は当該研究者や周辺研究者の意見をもとに判定している。雑誌のインパクトファクターを用い研究業績を定量的に評価する考えも取り入れた評価法であり、おおむね公平であると考えられる。

大学教員としての教育活動についても、おおむね公平な評価となっている。長万部教養部では全人的教養教育を標榜し、少人数クラスを積極的に取り入れている。このことについて、全学的基準では担当クラス数と受講人数で決まる業績評価が低くなる側面を指摘する教員もいるが、学生にとってより効果的との判断から、多くの教員は少人数クラスを担当している。

人事における教育・研究活動への配慮は理事会の意見や方針をも取り入れながら、適切になされている。

長万部教養部

将来に向けた発展方策

研究論文数に基づく評価は重要だが、研究論文の内容についても評価に取り入れていくことは研究の質を高めるうえでも必要である。現在のところインパクトファクターを取り入れたものであり、妥当であろう。このことには、国際会議の **Proceedings** に関する評価も関係する。

また、教養教員の紀要論文の評価については明確なコンセンサスがあると言えず他学部などを参考にしつつも今後の課題である。

人事については選考委員会の判断が重要であるが、また一方で、大学の運営方針や将来計画なども考慮する必要があり、今後も透明性を保ちながら多面的な議論と審査を継続すべきである。

根拠資料

「基礎工学部 採用(昇任)人事手続き概要」主任会議資料

4 教育内容・方法・成果

【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか

現状説明

基礎工学部の方針が長万部キャンパスでの方針である。基礎工学部では「それぞれの専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培う」（文部科学省「学士課程基準」）という基準に沿った学部の教育目標を定めている。学位授与については、その目標に照らし、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを制定することでその方針を明確化している。そして、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）を含む三つのポリシーをウェブページで公開することで学内外に基礎工学部全体の学位授与方針を明示している

(http://www.tus.ac.jp/fac_grad/policy/kiso/)。

点検・評価

教育目標に基づいて学位授与方針が明示されている。基礎工学部では、学位授与の根拠を「教育目標に沿って編成された授業科目」の履修による単位取得においている。大学および学部の教育目標に沿った授業科目の編成はカリキュラム・ポリシーに従って展開されている。すなわち、カリキュラム・ポリシーにおいては大学全体の教育目標に基づいた教育課程の実践（第1項）、専門の学芸の教授を体系的かつ幅広く履修できること（第3、4項）を明示している。そして最も特徴的なのは長万部キャンパスで全寮制に基づいて「幅広く深い教養」を培うという教育目標に照らした教育実践の実施を明示している点である（第2項）。学位を授与される為には、以上の方針に基づく授業科目の所定の単位を取得することが必須であるとして、学位授与の方針が明示されている。

将来に向けた発展方策

時代の変化に対応しつつ高等教育機関としての責務を果たすために、長万部キャンパス内でも随時ポリシーの見直しを敢行し学部や大学に提案していくことが必要である。見直しを実施された場合は、迅速にウェブ上での公開を進めるとともに関係者に周知徹底することが求められる。また、その学位授与方針等のポリシーの明示が学生が履修選択する際に一つの学習目標となるように、ポリシーを学生の手元にある印刷物にも明示するようにするなど、明示の仕方についても更なる工夫をしていく。

根拠資料

『大学設置基準』第19条第2項

財団法人大学基準協会『評価基準』（学士課程基準）

本学ウェブページ（<http://www.tus.ac.jp/>）

なし

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

現状説明

基礎工学部の方針が長万部キャンパスでの方針である。基礎工学部では「それぞれの専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培う」(文部科学省「学士課程基準」という基準に沿った学部の教育目標を定めている。教育課程の編成・実施方針については、その目標に照らし、カリキュラム・ポリシーとしてその方針を明確化している。そして、カリキュラム・ポリシーを含む三つのポリシーをウェブページで公開することで学内外に基礎工学部全体の教育課程の編成・を明示している([http:// www.tus.ac.jp/fac_grad/policy/kiso/](http://www.tus.ac.jp/fac_grad/policy/kiso/))。

点検・評価

教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示している。基礎工学部のカリキュラム・ポリシーでは、その第1項において「(本学の) 建学の精神に基づいて学科が定める教育目的を達成するために教育課程編成」することが宣言されている。また、長万部キャンパスにおいては特にその第2項、3項において「豊かな人間性を育むための」「国際性を育むため」と、基礎工学部の教育目標が繰り返され、そのために「全寮制の全人教育」「少人数クラス生による英語」「共同生活と大自然の中での折々の実体験や地域との交流」を教育課程として編成・実施することが謳われている。また、「専門性の修得」についても「1年次には3学科共通化や基礎学力の充実・向上をめざした理数系基礎科目の能力別授業」を実施する方針が明記されている。

将来に向けた発展方策

時代の変化に対応しつつ高等教育機関としての責務を果たすために、長万部キャンパス内でも随時ポリシーの検証を敢行し、見直しが必要な場合は学部や大学に提案していくことが必要である。見直しを実施された場合は、迅速にウェブ上での公開を進めるとともに関係者に周知徹底することが求められる。また、その教育課程の編成・実施方針等のポリシーの明示が学生自身の勉学内容の理解にも繋がるように、ポリシーを学生の手元にある印刷物にも明示するようにするなど、明示の仕方についても更なる工夫をしていく。

根拠資料

なし

(3) 教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員)に

長万部教養部

周知され、社会に公表されているか。

現状説明

基礎工学部の方針が長万部キャンパスでの方針である。基礎工学部では「それぞれの専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養および総合的な判断力を培う」（文部科学省「学士課程基準」という基準に沿った学部の教育目標を定めている。学位授与方針および教育課程の編成・実施方針については、その目標に照らし、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを制定することでその方針を明確化している。ポリシーの設定においては最終的に基礎工学部の全教員が集まる会議（「教授総会」）において決議されている。そして、アドミッション・ポリシーを含む三つのポリシーをウェブページで公開することで学内外に基礎工学部全体の方針を公表している（http://www.tus.ac.jp/fac_grad/policy/kiso/）。

点検・評価

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員)に周知されている。しかし、その徹底という点では十分ではない。また、教育目標及び方針は、社会にむけて公表されている。教育目標及び学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、教員のポータルサイトからも閲覧する事ができることから、各自随時参照可能である。また、教育目標及び各方針（ポリシー）の設定は、長万部キャンパスの教員全員が出席する教養会議でも議論され、教養会議構成員を含む基礎工学部全体での教授総会で議決されている点からして、その存在や内容が教職員に行き渡っていないとは考えられない。また、平成23年度文部科学省の補助金事業（前GPプログラム）応募の際も、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに対応した教育プログラムが長万部キャンパスを中心に企画され、キャンパスはもちろん学部内でその内容が承認されている点からしても、ポリシーは教職員に周知されていると考えられる。しかしながら、全教職員がかかわった仕方で定期的に教育目標及び方針が確認されたり見直されているわけではなく、そのことから特に新任の教職員に対しては周知が徹底されていると言い切れない。社会に向けての公表は、東京理科大学のウェブページ上でなされていると考えられる。

将来に向けた発展方策

教職員に対する周知という点で、新任の教員に対しての研修機会の確保や定期的な確認・議論の機会を作ることで、より目標や方針が周知徹底できると考えられる。また、社会への公表については、教育目標やポリシーのウェブページ上での探しやすさという点で、ポータルサイトにおいても、一般社会向けのホームページにおいてもより分かりやすく迎えられるようにすることで、参照しやすさや公表性の高さを高めることができると思われる。

根拠資料

なし

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか

現状説明

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について、長万部キャンパスでは25年度開校予定の新キャンパス構想にかかわる会議の時、新年度のカリキュラム見直し時、あるいは補助金事業への応募企画の立案時等にその適切性が現実の学生の気質や社会の現状と照らし合わされて、検証ないし議論される。しかしながら、それらは不定期な検証作業であり、また、検証を任とする委員会や機関でもない。なお、適切性について検証を行う専門の委員会などは学部内には設置されていない。

点検・評価

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的な検証は行っていない。適切性についての検証を行う専門的な機関や内部委員会としては、大学組織全体としては学長室及び教育開発センターが担っている。しかしながら、学部の独立性などの観点から、それらの組織は目標や方針に対して助言をする立場にあり、適切性を随時検証しているとは言えない。学部内においては不定期に検証が実施されているものの、検証を担う特別な委員会などはなく、定期的に見直しがなされているとは言えない。長万部キャンパスでは、不定期ながら、頻繁に教育目標及びポリシーと教育内容との参照・見直しが実施されている。特にカリキュラムについては毎年随時見直されており、その際に教育目標やポリシーの適切性も検証されている。その点で、定期的ではないことがただちに適切性の検証の欠如ということではなく、むしろ頻繁に検証が実施されていると言ってよい。ただし、その検証が学部全体の取り組みとはなっておらず、その点を改善する必要がある。

将来に向けた発展方策

長万部キャンパス内での教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性についての検証は随時実施されているものの、専門の委員会や学部全体で定期的に協議していない。適切性を検証する権限を持った委員会を学部内で設置あるいは認定し、定期的な検証及びその結果の公表を実施することで、学部をあげた検証が進むものと期待できる。

根拠資料

なし

【教育課程・教育内容】

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

現状説明

教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目が以下のような形で開設されている。

1年次の基幹基礎科目、専門基礎科目では、2年次以降の専門基礎科目、専門科目の修学に対しての基盤・基礎をなす内容の授業科目を開設している。それと並列に、数学、物理、化学においては、正規の必修科目とは別に、それぞれ、基礎学力の充実・向上をめざした能力別授業を開設している。また、専門基礎科目の実験科目では、3学科共通の内容での授業が行われ、専門分野をまたぐ幅広い素養を培っている。一方、一般科目においては、英語科目では、少人数クラス制の授業科目を必修で開設し、英語コミュニケーション能力を高め、国際性を育む教育が展開されており、また、人間科学科目では、科学技術者に求められる幅広い教養・知識の会得の教育がなされている。1年次の教育全体において、これらの授業科目はお互いに関係しあい、体系的に編成された教育課程を成しているといえる。

点検・評価

現状説明での解説のとおり、教育課程の編成・実施方針に基づいた授業科目が適切に開設されており、さらに、その教育課程は1年次の教育全体において体系的に編成されている。しかし、初年次教育と2年次以降の専門教育の連携が十分であるとは言えないところがある。

将来に向けた発展方策

長万部キャンパスにおける教育課程と2年次以降の専門部（野田キャンパス）の課程の連携を密にし、その移行接続を潤滑にして、4年間全体でのより有機的な教育課程が編成されることを期待されている。その調整は始まっているが、今後の課題である。

根拠資料

なし

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか

現状説明

長万部キャンパスには、基礎工学部の1年次のみが就学しているため、理数系の基礎科目（基幹基礎科目、専門基礎科目）を含む初年次教育のみが実施されている。電子応用工学科、材料工学科、生物工学科の3学科それぞれの2年次以降の専門教育への基礎教育であるが、1年次の段階では、専門性の追求を始めることより、工学に携わる者全員が持つべ

長万部教養部

き科学の基礎と教養を提供することに主体をおいており、2年次以降の学業での飛躍の礎を築くものと位置づけている。理数系基礎科目の数学、物理学、化学では、基礎学力の充実・向上をねらい、大人数の一般授業の他、少人数授業や能力別授業を行っている。専門の基礎に偏らずに幅広い素養を培うことも考え、実験実習科目では、学科の枠をはずした構成としており、また、いくつかの基礎科目では本来他学科でのものを開講あるいは受講可能としている。また、一般科目の人間科学分野及び英語では、グローバル化する世界のなかで、工学や科学技術に携る者が持つべき教養の基礎の教育を施している。特に、少人数授業では、きめ細やかな教授がなされている。

点検・評価

現状説明に記述したように、長万部キャンパスにおいては、工学の基礎と教養の教育に重きをおいており、学部の教育課程の編成・実施方針に基づき工学系の初年次の教養課程として、それに相応しい教育内容を提供していると自己評価する。

将来に向けた発展方策

当キャンパスの初年次教育では、各学科において、その専門の基礎に大きく偏らせない方針ではあるが、2年次以降の各学科の専門教育へ繋げていくという観点からは、専門への基礎をどのように教育するかを再度検証していくことも必要と思われる。また、基礎教育が主体であるため、学生が主体となる授業が少ないという現状があり、学生の主体性を育てる教育をどのように行うかも検討が必要と思われる。

根拠資料

なし

【教育方法】

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

現状説明

長万部キャンパスにおいては、各授業は、それぞれ授業クラスを編成し、各々の教室（実験実習は実験室、電算機実習は電算機室、体育実技はそれぞれのフィールド）において行われ、例外的な場合を除いて、一般的に行われているスタイルで実施されている。特に、当キャンパスの実験室、電算機室は設備が充実しており、きめ細かい指導が施されている。また、理数系基礎科目の数学、物理学、化学では、不得意学生に向けて、大人数の一般授業とは別に、少人数授業や能力別授業を行っている。ICT を媒介とした教育ツールの導入も進んでおり、現代GP(平成18年9月～平成21年3月)に関係した科目及び英語科目の一部の科目では、授業を補完する形で e-Learning を既に取り入れ、さらに、本年度から教育支援システム LETUS を実働させている。一方、単位の観点からは、1学生の1年間の履修可能総単位数の上限を55単位に設定しているが、これは、初年次教育として必要とみなされる授業科目全体をもれなく履修できることを考慮したものであり、実状を踏まえたいたしかたない選択をしているものである。学習指導としては、学生全体へは、教務を担当する教員から、入学時と月一度の学生の全体集会において、学修の心構えから、授業の受け方、試験の受け方、単位の取り方等までを指導しており、一方、各授業担当の教員は、そのオフィスアワーにおいて、来訪する個々の学生に対して、学習指導として、勉強法から具体的質問にいたるまで対応している。

点検・評価

現状説明のとおり、実際の教育運営における教育方法および学習指導は、概ね適切であると自己評価するが、単位の観点からすると、履修可能総単位数が55単位であり、単位の実質化がなされているとされる49単位を超えていることから、単位の实質化はいまだ未整備であるといえる。

将来に向けた発展方策

より実質的かつ効率的な初年次教育が実施でき、あわせて、単位の实質化がなされるよう授業科目のスリム化の再編を行うことが必要とされる。また、最近増加傾向にある学業不振学生の学習指導方法をどこまでどのようなものにするかの検討の必要があると思われる。

根拠資料

なし

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

現状説明

各科目について、半期 15 回の授業時間とそれとは別途の定期試験期間を設定し、各担当教員は、その授業の目標、その 15 回の授業内容、成績評価方法等をシラバスとしてまとめている。シラバスは予定されている授業を反映するものとして作られている。したがって、授業はシラバスに沿う形で展開される。休講に対する補講は、半期計画内で補講枠を設定し、その調整を行っている。しかし、やむおえぬ事情でその原則が通らないこともあった。一昨年には、若年層のインフルエンザ(新型・旧型)の流行により、校医の指示で教室閉鎖の休講が続き、シラバスどおりの授業展開が難しい事態となった。そんな中でも、各科目担当教員は授業内容が全体としてシラバスの記述に近いものとなるよう最大限努力した。

点検・評価

すべての科目の担当教員がその授業のシラバスを公表し、それに基づいた授業が行われた、あるいは、最大限それに基づくよう授業が行われたと自己評価する。

将来に向けた発展方策

科目担当教員はその授業のシラバスを公表し、それに沿った授業が行われるが、やむおえぬ事情で休講が続くとその授業計画が破綻する。学生の学業の維持のためには、その授業の目標を見据えたところで、不測の状況においても(いわんや、そうではなくとも)、その授業のもつ本質の教授を成しえる方策の検討が必要と思われる。

根拠資料

なし

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

現状説明

前期、後期ともに、定期試験を含まない形で、半期 15 週の授業週を設定し、各授業は、集中授業を除いて、半期 15 週に涉って実施している。すべての授業科目は単位制に則っており、その単位数は、45 分を 1 時間として、講義(外国語を除く)は 15 時間の授業で 1 単位、外国語は 30 時間の授業で 1 単位、実験・実習・実技は 30 時間の授業で 1 単位という計算基準で定められている。半期 15 週の授業を受け、試験・レポート等を経て、成績評価を受け合格した学生には、その単位が認定される。成績評価は、良い順に 秀(S)、優(A)、良(B)、可(C) (以上 4 つが合格)、不可(D) (不合格)の 5 段階からなる。成績評価・単位認定の実務のほとんどは、各科目担当教員にまかされている。各教員は、不合格の学生からの成績再調査の要請があれば、不合格に至った成績判定を確認する作業も行っている。また、GPA による成績評価も取り入れている。さらに、教育開発センターにおいて、成績分布の分析が

長万部教養部

行なわれ、その結果は教員へ通知されている。

点検・評価

特に、大きな問題となるところはない。GPA による成績評価を算出しているがあまり利用されていないという不具合がある。

将来に向けた発展方策

成績評価と単位認定は、進級や卒業に深く関係するところであるため、このところだけの発展は考えにくく、現状の方式が最良と考える。ただ、成績評価として GPA をうまく取り入れることがより多角的な評価方法の 1 つとして期待されるところで、その取り入れ方法の検討が望まれる。

根拠資料

学修簿（平成 23 年度(2011 年度)入学) p 2 履修方法の解説 I. 単位について

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けているか。

現状説明

半期ごと後半の所定の時期に学生への授業アンケートをとり、各教員はその結果の通知を受け、教育内容・方法の改善に結び付ける体制を整えている。また、教育開発センターにおいて、成績分布の分析が行なわれ、その結果も教員へ通知され、教育内容・方法の改善のよりどころとなっている。しかし、特に、教員による組織的な研修や研究等は行われていない。

点検・評価

教育成果について、学生への授業アンケートという形で定期的に検証が行われ、その結果は教育課程や教育内容・方法の改善に結び付けられていると自己評価する。

将来に向けた発展方策

検証方法は、学生への授業アンケートが主体であるが、第三者の公平な目で検証されることも必要と思われる。この検証は、どういう立場が第三者かということからして難しいところであるが、今後の検討が望まれる。

根拠資料

なし

【成果】

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

現状説明

1年次の段階では、教育の目標を、工学に携わる者全員が持つべき科学の基礎学力の向上と教養の充実においている。その目標を達成するため開講している理数系基礎科目の能力別授業では、数学、物理学、化学を高校で履修していない学生や苦手と感じている学生に対し、より時間をかけて基礎からの授業を行っている。その結果、高校で当該科目を未履修であった学生の多くは、高校で既履修の学生と遜色のない成績を修めており、これは能力別授業の成果であると考えられる。また、一般科目の人間科学分野及び英語では、世界がグローバル化するなかで工学に携る者が持つべき教養の基礎を、少人数授業で、きめ細やかに教授されている。過去2年間、大学主催のカリフォルニア大学への1年間の留学に、基礎工学部からの応募希望者が多いことや、毎年、理科大の父兄会(こうよう会)の主催する懸賞論文で多くの学生が応募し入選していることも、人間科学分野及び英語の少人数教育の成果の現れであると考えられる。開設される科目はお互いに関係を持ち(一方が他方に応用されたり、その他方がさらに他方の理論の源であったりするという関係)、全体として体系的に編成された教育課程を成している。全寮制教育と教育課程は別ではあるが、全寮制教育で培った人間の底力がやる気を支え、それが、他の学部と比較しての基礎工学部の退学率の低さ、及び大学院進学率の高さに繋がっているものと考えられる。

点検・評価

現状説明のとおり、教育目標に沿った成果は概ね上がっていると自己評価する。

将来に向けた発展方策

1年間の教育期間の最終時点では、いろいろな教育の成果は確認できるのだが、その全体評価を下すにはまだ時期尚早の観がある。成果全体を見極めるためには、2年次に進級した後、さらには卒業後(大学院進学・就職)の学生の状況を追跡調査する必要があると思われる。そして、当キャンパスの教育の発展の1つの足がかりが、その状況を分析し、1年次の教育にフィードバックすることにあると考える。まず、現在社会で活躍する当キャンパスで教養課程を修了した元学生達に、ここで得て後に生きたものは何か、ここでのみ学べたことは何か、等を調査し、そこを発展させる方向でフィードバックすることが望まれる。しかし、どのようにしてこれを成し得ていくかも含めて、今後の課題である。

根拠資料

なし

6 学生支援

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

現状説明

本学部は、自然への深い理解を有し、豊かな人間性に根ざす創造力溢れる科学者・技術者の養成を独自の教育理念として掲げ、学部初年度の1年間を北海道長万部の大自然の中で全寮制と一体化した全人的教養教育を展開している。

男子寮、女子寮のそれぞれの学寮棟内には学寮指導員(寮母)と宿直職員を配備し、個々の学生からの日常生活上の各種相談に応じており、各教員もチューターとしてクラスター(通常、各フロアの4部屋。約16名の集団)を受け持ち、「チュータータイム」という学生指導時間(45分)を定期的に設けて、生活面だけでなく学修面も含めた総合的支援に当たっている。

健康管理面としての食事については、栄養バランスやカロリー摂取量に留意した複数の献立(1日3食)を学食が提供している。なお、入寮時調査により個々の学生の食物アレルギーの有無を「保健管理センター」が把握し、アレルギー症の学生に対しては代替の特別食を供するなどの個別の対応に当たっている。また、その他の疾患情報についても各教職員が共有して日常での健康観察・管理の徹底を図っている。

点検・評価

生活面や学修面での学生支援を充実するために、学寮運営委員会では教員だけでなく学寮指導員や宿直職員を交えた「学寮スタッフミーティング」を随時開催し、特に現場のスタッフの所見を反映すべく、生活状況についての意見交換の場とし、個々の学生にとっての快適な生活、及び学修が確保できるよう寮内の環境改善に努めている。

そうした改善策により、学生に対しては各スタッフからの教育的指導が不可欠なことがある一方、共同生活が人間形成において極めて重要なファクターとなり、各自の自立心を促し、学生間のトラブルを学生同士で解決することも多々あり、対人関係における社会性や協調性を養い、相互コミュニケーション能力の向上にも繋がっている。

将来に向けた発展方策

今後は、四半世紀に渡って培ってきた全人的教養教育のノウハウを基にさらに充実した学生支援体制を確立し、よりよい学修環境を作るために、年間カリキュラム・各学内行事の見直しの他に、教室や大講義室、実験室、図書館、体育館、野球場、ゴルフ練習場、テニスコート、サッカーグラウンド、多目的グラウンド、エソール会館などの総合的な整備、及び学寮内の施設・備品などの不備の改善が求められる。

根拠資料

『履修の手引・授業時間割』平成23年度(2011年度)

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

現状説明

履修上の不明点や授業実施に伴う詳細についての問い合わせは、各科目の担当教員や教務幹事、並びに事務室の学務課が応じており、さらに各教員は独自にオフィス・アワーを設けて質問を受け付け、科目ごとのきめ細かい学習指導に当たっている。

進路相談については、「学生よろず相談室」を始めとして、教務幹事や各教員(チューター)も担当し、転学部・転学科や休学・退学などについての適切なアドバイスを提供できるよう体制を整えている。

補習・補充教育に関する支援体制としては、科目によっては学習経験の無い未履修者を対象とした授業を行い、また習熟度別に対応したクラスを設けるなどの教育的措置を講じている。

自主学習の場には、図書館はもとより学寮内に自習室を設け、23 時(消灯時刻)以降でも使用可能な学習環境の確保に充てている。また、校舎内のターミナル室には講義用・実習用のコンピュータを設置し、講義・実習外には自由に使用ができ、学寮内にも情報コンセントを敷設し、ノートパソコンを用いてインターネットに接続が随時可能となっている。

障害(自閉症、ADHD など)のある学生に対しては、父兄と連絡を密にとり情報を共有すると共に、校医や保健師、専門カウンセラーに相談の上、担当チューターを中心に全学的な修学支援体制をとっている。

点検・評価

全寮制に基づく全人的教養教育の取り組みは社会的に評価され、平成 15 年には文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に、また平成 18 年には「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代 GP)」の「ニーズに基づく人材育成を目指した e-Learning Program の開発」の項目に、「全人的教養教育の新たな展開」というテーマで採択されている。

また、当学部では他学部に比べ大学院進学率は高く、これまで過去の卒業生たちの、就職先における社会的人材評価も好評であり、全寮制という初年度における教育がその成果の一部に寄与していると考えられる。

将来に向けた発展方策

自然教育は北海道ならではの独自の修学支援といえるが、大自然豊かな環境の下、四季折々の季節の変化を肌で感じとり、写万岳登山や有珠山研修、黒松内ブナ林・サケの遡上観察、ゴルフ・スキーなどの実習を通して自然を理解することは、将来の科学者・技術者にとって豊かな心と独創力を養う上で大変貴重な体験となっている。

今後も、全人的教養教育を一層充実するために、自然教育を基軸に、障害を抱える学生

も有意義な1年を送れるよう、教育・生活環境の整備が必要となる。

根拠資料

『学修簿』、『履修の手引・授業時間割』平成23年度(2011年度)

『学生よろず相談室2011』、『学園生活 CAMPUS GUIDE 11』

『東京理科大学長万部学寮 入寮のしおり』平成23年度

オフィスアワーは専任教員18名の全員が設定しており、18名中15名以上が週2回以上合計3時間以上を設定している(全寮制ゆえ随時も含む)。これはCLASS SYSTEMで確認できる。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

現状説明

各種生活相談窓口として「学生よろず相談室」を設置し、カウンセラー1名と教員1名の相談室員を配置している。相談内容は精神面の相談はもとより、修学、進路、健康、生活など、学生生活全般に渡る多様な相談に応じている。

各教職員の対応の際には、「保健管理センター」と「学生よろず相談室」の刊行による、専門精神科医の意見も掲載した小冊子『教職員のための学生サポートハンドブック』を貴重な資料として役立てている。

健康面のサポート体制としては「保健管理センター」を設置し、校医と保健師を配置して学生の心身の健康管理に努めている。当キャンパスでは全寮制であるため、入寮時にはあらかじめ問診と検温を行い、入室前の体調確認を必須事項にしている。また、定期健康診断を4月の始めに実施して心身の健康状態を把握し、健康面で援助が必要な学生に対しては校医が診察をし、さらに精査や治療を要する場合には長万部町立病院などを紹介している。なお、感染性の感冒(インフルエンザなど)の罹患者に対しては、感染拡大の防止のために各号棟に隔離室を設け、回復するまで隔離するという対策を講じている。

ハラスメント防止の措置については、「学校法人東京理科大学ハラスメントの防止等に関する規程」に基づき「ハラスメント防止委員会」が実際の問題への対応に当たっている。また学生に対しては、パンフレット『セクシャル・ハラスメント防止のために』を作成・配布して啓発活動に努めると共に、被害を受けた際の対処法について周知し、学務係や「学生よろず相談室」が相談を受け付けている。

点検・評価

学生が生活上の諸問題を解決するには「学生よろず相談室」や、友人やクラスターの仲間の他に、チューター、保健師、事務職員、学寮指導員(寮母)、宿直職員など、随時相談のできる窓口が数多くあり、それは全寮制の大きなメリットの一つとなっている。また、学生は町企画の数々のイベントを通じて地域住民との交流もあり、気軽に相談に乗ってもら

長万部教養部

える人物が地域社会にも及び、自己と社会性との両立を実践的に学べる環境下にあることは特筆すべきことである。

将来に向けた発展方策

「学生よろず相談室」には現在、相談室員と専門カウンセラーの計2名が構成スタッフとなっているが、カウンセラーによる相談に関しては週1回の開室では対応が充分とはいえず、今後は開室時間の延長、もしくは開室日数の増加、スタッフの増員などの対策が求められる。

根拠資料

『教職員のための学生サポートハンドブック』、『学生よろず相談室2011』
『学園生活 CAMPUS GUIDE 11』

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

現状説明

学部初年度の長万部校舎においては、「基礎工学部初年次教育導入プログラム」を実施し、学寮を経験した社会人や大学院生によるオリエンテーションを通じたキャリアビジョンの育成を図っている。学寮生活経験を共有できる企業人・研究者である先輩からの、企業内の最先端技術や製品開発法、各研究室の詳細な研究内容の紹介、修士・博士課程における高度な研究・実験のあり方といった、様々な情報やアドバイスは、自分の将来像を見極める上で大変貴重なオリエンテーションとなっている。

進路支援としては「学生よろず相談室」、並びに教務幹事や各教員(チューター)が随時対応に当たり、学部・学科内の「転学部・転学科」に関しては理科大公式ホームページに募集要項を公開し、さらに希望者には過去問題を配布することにも応じている。

点検・評価

1年次は全寮制教育下に置かれるため、学生にとっては新しい生活・学習環境に適應するのが先行し、自分の適性を踏まえた具体的な進路、将来のビジョンを描くには早急な点が否めない。しかし、上述したように諸先輩によるオリエンテーションは、2年次以降の専門課程をより具体的に認識、理解するのに役立ち、その後のキャリアビジョンを育むものとして大いに評価される。また、卒業生が頻繁に口にするものの一つは社会・組織における良好な人間関係を築くことの大切さであり、そのために必要とされる対人コミュニケーション力について、長万部における1年間の学寮生活体験がその礎を築く上で非常に有益だったと言及する点も意義深い。

将来に向けた発展方策

当学部における全寮制による全人的教養教育は、一般教養科目や理数系の基礎科目・実験実習といった授業の他に、自然体験研修への参加や先輩の居ない1学年のみで運営するクラブの課外活動、さらには体育祭、キャンパス祭、ハートフルコンサート、クリスマス・パーティー、雪上スポーツ大会、退寮パーティーなどの種々のイベントを企画・実施することも含めたキャンパスライフを通じて積極性や自主性を養い、自分の適性にあった将来の進路を見定める場でもある。今後も、学生にとって非常に価値のある初年度教育を維持するためには予算確保が極めて重要であると共に、これまで以上に専門教育との連携を図り、当地において2年次以降の情報提供をさらに増やすことも進路支援には有益な手立てとなる。

根拠資料

『学生よろず相談室2011』、『学園生活 CAMPUS GUIDE 11』

7 教育研究等環境

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

現状説明

本学基礎工学部の理念、「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」をもとに、一年次学生を対象とする長万部キャンパスは、全寮制を通じて一般教養のみならず全人格的な教育を実践しようとしている。

それには、理系、文系を問わず優れた専門性は、広い知的、人格的基礎の上に築かれるべきだという我々、教養を支える教員の一致した信念があるからである。全教員に各寮室担当を割り当てているのも、そうした目的実現の具体的な一例である。長万部の校地、校舎、設備等の、いわゆるキャンパスは、施設という面から見れば、東京理科大基礎工学部の一部である。しかし基礎工学部の理念にもうたわれている「自然」と調和した非常に活気ある知的共同体の観がある。昼夜を問わず多くの学生が研究室をおとずれ、そこでの話題は授業や実験に関することばかりでない。進学（大学院）の悩み等、さまざまな問題を教員と気軽に語り合える場がそこにある。それも全寮制のメリットである。その寮と学び舎のある敷地は都会とはまったく異なる環境に取り囲まれていて、いたって広大である（28万㎡）。学生一人当たりのキャンパス校地面積からすると、一学生あたり 870 ㎡になる。

点検・評価

以上のように、教育環境としては、長万部校舎開設以来、20 数年間の環境整備の目的は達成されつつある。しかし教員の研究環境となると、まだまだ改善の余地があるように思われる。そのなかでも最大のものは、ここ長万部校舎が大都市からの遠隔地にあるということにつきる。そこから研究を進めていくうえでのさまざまな問題が生じる。こうした事柄をどう克服するかが今後の課題でもある。

将来に向けた発展方策

我々は学生の教育、そして全寮制ならではの問題、つまり学生の生活環境をさらに改善してゆくことはもちろん、教員の研究環境も整えていかなければならない。さいわいスマート・キャンパスともいえるべき外部に開かれた IT 化を進めており、遠隔地のハンデキャンプの一部は過去のものとなりつつある。

根拠資料

なし

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

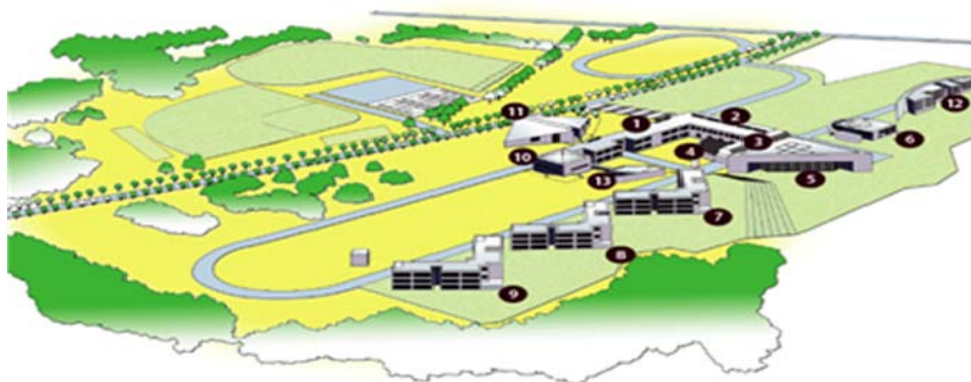
現状説明

主な教育研究等を支える施設としていくつの教室、実験棟（新築）、図書館、学生棟、体

長万部教養部

育館、多目的運動場、ゴルフコース、テニスコート、野球場それに学生の生活の場である4つの寮棟がある。これらが広い敷地であるにもかかわらず有機的に結びついており、以下のキャンパス配置図からも分かるとおり学生にとっても教職員にとってもきわめて利便性の高いものとなっている。

基礎工学部長万部キャンパス鳥瞰図



- | | | |
|-----------------|-------------------|-------|
| ① 1号館 (管理研究教室棟) | ⑥ エソール会館 (福利厚生施設) | ⑩ 教室棟 |
| ② 管理研究棟 | ⑦ 学寮1号棟 | ⑪ 体育館 |
| ③ エントランス (玄関) | ⑧ 学寮2号棟 | ⑫ 女子寮 |
| ④ 図書館 | ⑨ 学寮3号棟 | ⑬ 実験棟 |
| ⑤ 福利厚生棟 (食堂) | | |

<http://www.sut.ac.jp/info/campus/oshamanbe.html>

点検・評価

2006年度における新寮棟、実験棟の完成、その後の実験設備更新、e-learningの実施に向けた設備機器の導入等、着々と設備面での充実は進んでいる。反面、北海道ならではの重要な設備機器（集中暖房設備等）の老朽化への対処が遅れている。

将来に向けた発展方策

最近では学生の出席状況にもカードによる一括管理が実施され、教員の負担が一部軽減されてきている。小規模キャンパスでは、それほどIT化は必要ないのではないか、という意見もあるが、逆に、高度のIT化こそ少人数教育との相乗効果が生まれるという考えかたもある。キャンパスのスマート化は単なる学生管理の効率的な手段としてのみ導入されるべきではなく、むしろ教育のサービスの向上、質的確保の観点から捉えられるべきであろう。(http://ci.nii.ac.jp/naid/40015590591)

根拠資料

なし

8 社会連携・社会貢献

(1) 社会との連携・協力に関する方針を定めているか。

現状説明

本学には、「東京理科大学産学官連携ポリシー」という社会との連携・協力に関する方針が存在する((URL <http://www.tus.ac.jp/tlo/tlo/pdf/policy1.pdf>)。その目的は、『教育』、『研究』はもとより、『産学官連携活動』による社会貢献を通じて、〈略〉、地域社会から国際社会に至るまで、広く人類社会の発展、並びに文化の進展に寄与すること」である。しかし、基礎工学部長万部キャンパスには、社会との連携・協力に関する独自の方針は、明文化された形式では存在しない。というのも、これまで、独自の方針を明文化したかたちで設けなくても、社会連携・社会貢献することが可能だったからである。研究の成果についての社会貢献については、本学の「産学官連携ポリシー」でカバーできるし、地域社会への協力についても、最大限の協力を行う旨の暗黙の了解が教職員の間で合意され、実行されてきたからである。

点検・評価

本学の「産学官連携ポリシー」は、人口 6,000 名ほどの過疎地に立脚する学生定員数 300 名の基礎工学部長万部キャンパスの過疎地型の地域交流・地域社会への貢献については、包括的な方向性しか示していない。たとえば、地域社会についての記述に関しては、本学の「産学官連携ポリシー」によると、「(地域振興への貢献)地域社会と連携を図り、地域の産業や文化の振興に貢献する」という一文があるのみである(第 4 条)。実のところ、過疎地域社会では、知的財産の活用による産業の振興もさることながら、地域の文化的な交流事業のための人的資源の活用が重要なテーマとなっている(たとえば、イベントの運営補助など)。したがって、このようなテーマを含み入れたポリシーが長万部キャンパス独自に必要となると思われる。

将来に向けた発展方策

平成 23 年度 10 月より、本学の総合研究機構において、基礎工学部学部長を部門長とする「長万部地域社会研究部門」の設置が認可され、長万部町の地域活性化に関わる研究を推進する予定である。その取り組みの中で、長万部町との地域活性化に向けた「連携協定」を取り結ぶ案が出てきている。それと同時に、現在、長万部キャンパスとしては、少子高齢・過疎人口流出型の地域社会に対応した地域社会への貢献の方針を独自に定める方向で検討しているところである。

根拠資料

なし

(2) 教育研究の成果を適切に社会に還元しているか。

現状説明

長万部キャンパスでは、社会貢献の方針を明文化していないが、さまざまな社会貢献活動を行ってきている。それらは、(1)教職員の専門能力を活かした活動(各種審議会委員としての教職員の参加)、(2)課外活動団体など学生が主体となって参加する活動、(3)キャンパスの施設を活かした活動に大きく分類される。

(1)教職員の専門能力を活かした活動については、①長万部町の各種審議会委員の活動がある。また、②教育能力を活かした各種講師として、小学校外国人講師 TA や講演会講師、長万部高校対象の模擬授業、本学学長による講演会などを行っている。加えて、③小学生の理科への関心を向上させるための科学実験教室として「わくわく体験塾」を行っている。

(2)課外活動など学生が主体となって参加する活動には、産業振興を目的とする「長万部町毛ガニ祭り」のボランティアや、吹奏楽部等が中心となって長万部の小・中学校の児童や、町の合唱サークルと協働で行う演奏会である「ふれあいコンサート」を文化振興を目的として行っている。

(3)キャンパスの施設を活かした活動としては、①長万部町民への図書館の開放や、②図書館における長万部高校の生徒のインターンシップ体験受け入れ、③大学見学会、④各種研究会のための会場や学寮を宿泊施設として貸し出ししている。また、本キャンパスは、⑤指定避難場所となっている。

点検・評価

以上にみてきたように、長万部キャンパスの社会貢献活動は、けっして不活発ではない。教員と事務職員を合わせて 30 名程度で、1 年次学生のみで学生定員 300 名からなるキャンパスとしては、地域社会の文化活動にきわめて貢献していると考えられる。というのも、教職員、学生のすべてが、授業期間中には、この長万部町に居住しているからである。

しかし弱点がないわけではない。あえて取り上げるとそれには 2 つの領域があつて一つは経済的な産業振興に関わるものでありもう一つは成人・高齢者を対象にした生涯学習に関係するものである。

将来に向けた発展方策

今挙げた二つの領域が、将来に向けた社会貢献の展開を検討する際の鍵になる。前者の産業振興に関わる面については先に述べたように、今後、本学の総合研究機構の「長万部地域社会研究部門」の研究が期待される。もう一つの成人・高齢者を対象にした生涯学習に関係するものについては長万部町という少子高齢・過疎人口流出型の地域社会の特質を見極めた上で検討してゆく。

根拠資料

なし